



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日
東

上場会社名 小倉クラッチ株式会社 上場取引所
 コード番号 6408 URL <http://www.oguraclutch.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 康宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 河内 正美 (TEL) 0277-54-7101
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	41,024	1.3	1,028	△27.7	1,091	△20.5	802	△16.1
2018年3月期	40,482	7.0	1,422	46.3	1,373	55.8	957	62.2

(注) 包括利益 2019年3月期 143百万円(△90.3%) 2018年3月期 1,479百万円(146.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	536.38	—	4.7	2.6	2.5
2018年3月期	639.32	—	5.8	3.3	3.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 △0百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	43,297	17,599	39.8	11,510.40
2018年3月期	42,007	17,638	41.2	11,550.08

(参考) 自己資本 2019年3月期 17,229百万円 2018年3月期 17,291百万円

(注) 1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,768	△1,568	123	5,375
2018年3月期	1,322	△1,338	△985	5,142

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	179	18.8	1.1
2019年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	149	18.6	0.9
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合前の金額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	0.5	470	△45.7	470	△49.1	260	△67.6	173.68
通期	42,000	2.4	880	△14.5	880	△19.4	500	△37.7	334.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	1,553,323株	2018年3月期	1,553,323株
② 期末自己株式数	2019年3月期	56,417株	2018年3月期	56,244株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	1,497,016株	2018年3月期	1,497,258株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	25,150	3.4	702	19.7	825	39.5	617	15.6
2018年3月期	24,315	5.9	586	111.0	591	81.5	533	122.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	412.32		—					
2018年3月期	356.59		—					

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	31,953	13,205	41.3	8,821.55
2018年3月期	31,115	13,107	42.1	8,755.34

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,205百万円 2018年3月期 13,107百万円

- (注) 1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。
2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の一部でやや軟調さがみられたものの、設備投資が底堅く推移し、雇用状況の改善が続く等緩やかな回復基調が続いています。

米国では消費の拡大や失業率の低下等により景気回復は継続しましたが、欧州においては回復基調を維持しているものの力強さに欠ける様相となりました。一方、中国では米中貿易摩擦の影響等により景気の停滞局面が続いており、世界経済の先行きには不透明感が増しています。

このような状況のもとで、当社グループは『Challenge 500』をスローガンに幅広い製品群を活かして販路の拡大に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は41,024百万円と前年同期と比べ541百万円の増加(前年同期比1.3%増)となりました。営業利益は米国の対中関税引き上げの影響等により1,028百万円と前年同期と比べ393百万円の減少(前年同期比27.7%減)、経常利益は1,091百万円と前年同期と比べ281百万円の減少(前年同期比20.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は802百万円と前年同期と比べ154百万円の減少(前年同期比16.1%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 輸送機器用事業

輸送機器用事業においては、対ドル為替レートが前年同期と比べ円高に転じたこと等により米国における売上高は目減りしましたが、中国子会社の受注増等により売上高は増加しました。

その結果、売上高は28,743百万円と前年同期と比べ700百万円の増加(前年同期比2.5%増)となり、セグメント利益は761百万円と前年同期と比べ117百万円の減少(前年同期比13.3%減)となりました。

② 一般産業用事業

一般産業用事業においては、変・減速機、金属工作、印刷・製本業界向け等の販売は増加となりましたが、モーター、昇降・運搬業界向け等の販売は減少となりました。

その結果、売上高は11,153百万円と前年同期と比べ53百万円の減少(前年同期比0.5%減)となり、セグメント利益は134百万円と前年同期と比べ150百万円の減少(前年同期比52.9%減)となりました。

③ その他

その他では、売上高が1,127百万円と前年同期と比べ105百万円の減少(前年同期比8.6%減)となりました。セグメント利益は106百万円と前年同期と比べ6百万円の減少(前年同期比5.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は主に、商品及び製品の増加等により29,013百万円(前期末比1,176百万円増)となりました。固定資産は主に、機械装置及び運搬具の増加等により14,284百万円(前期末比114百万円増)となりました。その結果、総資産は43,297百万円(前期末比1,290百万円増)となりました。

負債につきましては、流動負債は主に、電子記録債務の増加等により20,405百万円(前期末比1,559百万円増)となり、固定負債は主に、繰延税金負債の減少等により5,292百万円(前期末比229百万円減)となりました。その結果、負債合計は25,698百万円(前期末比1,330百万円増)となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定の減少等により17,599百万円(前期末比39百万円減)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ233百万円増加し、5,375百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,768百万円(前年同期比445百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,240百万円と減価償却費1,368百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,568百万円(前年同期比229百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,334百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は123百万円(前年同期比1,108百万円増)となりました。これは主に借入による収入によるものです。

(4) 今後の見通し

次期業績見通しについては、為替レート1US\$=110円、1EURO=120円の想定のもと、売上高は42,000百万円(前年同期比2.4%増)を見込んでいます。利益面では、米国の対中関税の引き上げの影響等により、営業利益は880百万円(前年同期比14.5%減)、経常利益は880百万円(前年同期比19.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は500百万円(前年同期比37.7%減)を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,757	7,000
受取手形及び売掛金	9,264	8,933
電子記録債権	2,267	2,635
商品及び製品	3,111	3,521
仕掛品	3,603	3,791
原材料及び貯蔵品	2,231	2,432
その他	830	879
貸倒引当金	△230	△180
流動資産合計	27,837	29,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,557	3,127
機械装置及び運搬具（純額）	3,513	4,104
土地	3,156	3,080
建設仮勘定	443	312
その他（純額）	503	514
有形固定資産合計	11,174	11,138
無形固定資産	340	358
投資その他の資産		
投資有価証券	2,082	1,635
関係会社長期貸付金	—	500
退職給付に係る資産	87	138
繰延税金資産	36	43
その他	589	612
貸倒引当金	△141	△141
投資その他の資産合計	2,654	2,787
固定資産合計	14,169	14,284
資産合計	42,007	43,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,467	4,278
電子記録債務	90	5,013
短期借入金	8,260	8,761
未払法人税等	160	225
賞与引当金	340	348
その他	1,525	1,778
流動負債合計	18,846	20,405
固定負債		
長期借入金	3,878	3,776
繰延税金負債	216	97
役員退職慰労引当金	708	754
退職給付に係る負債	95	112
資産除去債務	16	16
その他	605	535
固定負債合計	5,522	5,292
負債合計	24,368	25,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	12,897	13,521
自己株式	△350	△350
株主資本合計	16,251	16,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	931	579
為替換算調整勘定	65	△326
退職給付に係る調整累計額	43	102
その他の包括利益累計額合計	1,040	356
非支配株主持分	347	369
純資産合計	17,638	17,599
負債純資産合計	42,007	43,297

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	40,482	41,024
売上原価	33,841	34,825
売上総利益	6,641	6,198
販売費及び一般管理費	5,218	5,169
営業利益	1,422	1,028
営業外収益		
受取利息	20	24
受取配当金	31	33
為替差益	17	45
不動産賃貸料	83	77
その他	45	83
営業外収益合計	197	263
営業外費用		
支払利息	148	156
手形売却損	4	4
支払補償費	42	3
その他	50	36
営業外費用合計	246	201
経常利益	1,373	1,091
特別利益		
固定資産売却益	33	154
特別利益合計	33	154
特別損失		
固定資産除却損	2	6
減損損失	10	—
特別損失合計	12	6
税金等調整前当期純利益	1,394	1,240
法人税、住民税及び事業税	421	413
法人税等調整額	△19	△7
法人税等合計	402	406
当期純利益	991	834
非支配株主に帰属する当期純利益	34	31
親会社株主に帰属する当期純利益	957	802

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	991	834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	△351
為替換算調整勘定	99	△398
退職給付に係る調整額	100	59
その他の包括利益合計	488	△690
包括利益	1,479	143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,455	118
非支配株主に係る包括利益	23	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,858	1,844	12,090	△348	15,445
当期変動額					
剰余金の配当			△149		△149
親会社株主に帰属する 当期純利益			957		957
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	807	△1	805
当期末残高	1,858	1,844	12,897	△350	16,251

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	642	△44	△56	541	329	16,316
当期変動額						
剰余金の配当					△6	△156
親会社株主に帰属する 当期純利益						957
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	288	110	100	498	23	522
当期変動額合計	288	110	100	498	17	1,321
当期末残高	931	65	43	1,040	347	17,638

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,858	1,844	12,897	△350	16,251
当期変動額					
剰余金の配当			△179		△179
親会社株主に帰属する 当期純利益			802		802
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	623	△0	622
当期末残高	1,858	1,844	13,521	△350	16,873

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	931	65	43	1,040	347	17,638
当期変動額						
剰余金の配当					△2	△181
親会社株主に帰属する 当期純利益						802
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△351	△391	59	△684	24	△659
当期変動額合計	△351	△391	59	△684	22	△39
当期末残高	579	△326	102	356	369	17,599

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,394	1,240
減価償却費	1,315	1,368
固定資産除却損	2	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	99	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	45	45
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△87	—
受取利息及び受取配当金	△51	△57
支払利息	148	156
為替差損益 (△は益)	△39	72
有形固定資産売却損益 (△は益)	△33	△154
減損損失	10	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△393	△305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△679	△1,049
仕入債務の増減額 (△は減少)	30	947
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28	△59
その他	1	△42
小計	1,864	2,213
利息及び配当金の受取額	51	57
利息の支払額	△148	△156
法人税等の支払額	△473	△346
法人税等の還付額	28	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,322	1,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△7	△8
有形固定資産の取得による支出	△1,456	△1,334
有形固定資産の売却による収入	66	403
投資有価証券の取得による支出	△4	△49
投資有価証券の売却による収入	0	2
貸付けによる支出	—	△500
貸付金の回収による収入	1	1
その他	61	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,338	△1,568

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,078	6,338
短期借入金の返済による支出	△5,296	△5,794
長期借入れによる収入	988	1,126
長期借入金の返済による支出	△1,403	△1,178
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△143	△179
非支配株主への配当金の支払額	△6	△2
その他	△200	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△985	123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△89
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,032	233
現金及び現金同等物の期首残高	6,174	5,142
現金及び現金同等物の期末残高	5,142	5,375

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた11,532百万円は、「受取手形及び売掛金」9,264百万円、「電子記録債権」2,267百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた8,558百万円は、「支払手形及び買掛金」8,467百万円、「電子記録債務」90百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が270百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が14百万円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が255百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社のグループは、自動車用部品及び産業用部品の製造販売を主な事業としており、各々の取り扱う製品・サービス別に明確に事業を区分して、各事業別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造販売する業界を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「輸送機器用事業」、「一般産業用事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「輸送機器用事業」は、カーエアコン用クラッチを始めとする自動車用部品業界向けのクラッチ等の製造販売を行っております。

また、「一般産業用事業」は、モーター、変・減速機、昇降・運搬機械業界及びOA機器業界向けのクラッチ・ブレーキ等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,042	11,206	39,249	1,232	40,482
セグメント間の 内部売上高又は振替高	73	4	78	—	78
計	28,116	11,211	39,328	1,232	40,561
セグメント利益	878	285	1,163	113	1,276
セグメント資産	38,055	12,735	50,790	12,714	63,505
その他の項目					
減価償却費	1,003	311	1,314	4	1,319
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,390	322	1,713	3	1,717

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,743	11,153	39,897	1,127	41,024
セグメント間の 内部売上高又は振替高	86	8	95	—	95
計	28,830	11,162	39,992	1,127	41,119
セグメント利益	761	134	895	106	1,002
セグメント資産	38,495	12,857	51,352	12,203	63,555
その他の項目					
減価償却費	1,024	343	1,367	4	1,372
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,319	551	1,871	5	1,876

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,328	39,992
「その他」の区分の売上高	1,232	1,127
セグメント間取引消去	△78	△95
連結財務諸表の売上高	40,482	41,024

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,163	895
「その他」の区分の利益	113	106
セグメント間取引消去	△0	42
棚卸資産の調整	141	0
減価償却費の調整	5	△0
全社費用 (注)	0	△15
連結財務諸表の営業利益	1,422	1,028

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,790	51,352
「その他」の区分の資産	12,714	12,203
債権の相殺消去	△9,963	△8,957
棚卸資産の調整	△228	△228
固定資産の調整	△31	△31
その他の調整額	△11,274	△11,039
連結財務諸表の資産合計	42,007	43,297

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,314	1,367	4	4	△3	△4	1,315	1,368
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,713	1,871	3	5	△2	△3	1,714	1,873

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	11,550円08銭	11,510円40銭
1株当たり当期純利益金額	639円32銭	536円38銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	957	802
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	957	802
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,497	1,497

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,670	4,349
受取手形	919	510
電子記録債権	1,311	1,874
売掛金	7,491	6,706
商品及び製品	271	433
仕掛品	2,129	2,396
原材料及び貯蔵品	335	441
前払費用	32	26
その他	734	548
流動資産合計	16,897	17,287
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	899	879
構築物（純額）	42	37
機械及び装置（純額）	1,847	2,279
車両運搬具（純額）	27	38
工具、器具及び備品（純額）	143	148
土地	2,091	2,091
建設仮勘定	51	78
有形固定資産合計	5,103	5,553
無形固定資産		
ソフトウェア	15	55
その他	112	86
無形固定資産合計	128	141
投資その他の資産		
投資有価証券	1,927	1,453
関係会社株式	6,334	6,378
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	390	840
長期前払費用	42	28
前払年金費用	24	—
その他	456	459
貸倒引当金	△189	△189
投資その他の資産合計	8,985	8,971
固定資産合計	14,217	14,666
資産合計	31,115	31,953

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,187	775
電子記録債務	294	5,321
買掛金	1,397	1,468
短期借入金	3,981	3,834
1年内返済予定の長期借入金	1,059	1,119
リース債務	110	97
未払金	372	549
未払費用	21	25
未払法人税等	77	134
預り金	53	52
賞与引当金	316	322
その他	300	446
流動負債合計	13,171	14,146
固定負債		
長期借入金	3,687	3,567
リース債務	279	253
繰延税金負債	215	79
退職給付引当金	—	9
役員退職慰労引当金	638	676
資産除去債務	15	15
固定負債合計	4,836	4,602
負債合計	18,007	18,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金		
資本準備金	1,798	1,798
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	1,820	1,820
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金		
別途積立金	7,603	7,603
繰越利益剰余金	900	1,338
利益剰余金合計	8,857	9,295
自己株式	△350	△350
株主資本合計	12,187	12,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	920	580
評価・換算差額等合計	920	580
純資産合計	13,107	13,205
負債純資産合計	31,115	31,953

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	24,315	25,150
売上原価		
製品期首たな卸高	290	321
当期製品製造原価	21,094	22,012
合計	21,384	22,334
製品評価損	146	△63
製品期末たな卸高	321	464
製品売上原価	21,209	21,805
売上総利益	3,105	3,344
販売費及び一般管理費		
給料	702	713
運搬費	484	526
賞与引当金繰入額	61	63
役員退職慰労引当金繰入額	55	47
退職給付費用	64	49
貸倒引当金繰入額	△15	—
減価償却費	36	41
その他	1,129	1,201
販売費及び一般管理費合計	2,519	2,642
営業利益	586	702
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	58	43
為替差益	21	87
不動産賃貸料	13	13
その他	31	38
営業外収益合計	131	190
営業外費用		
支払利息	57	51
手形売却損	4	4
貸倒損失	15	—
支払補償費	42	3
その他	6	8
営業外費用合計	127	67
経常利益	591	825

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	1	3
特別損失合計	1	3
税引前当期純利益	591	821
法人税、住民税及び事業税	111	202
法人税等調整額	△54	2
法人税等合計	57	204
当期純利益	533	617

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	516	8,473
当期変動額								
剰余金の配当							△149	△149
当期純利益							533	533
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	384	384
当期末残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	900	8,857

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△348	11,804	641	641	12,446
当期変動額					
剰余金の配当		△149			△149
当期純利益		533			533
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			278	278	278
当期変動額合計	△1	382	278	278	660
当期末残高	△350	12,187	920	920	13,107

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	900	8,857
当期変動額								
剰余金の配当							△179	△179
当期純利益							617	617
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	437	437
当期末残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	1,338	9,295

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△350	12,187	920	920	13,107
当期変動額					
剰余金の配当		△179			△179
当期純利益		617			617
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△339	△339	△339
当期変動額合計	△0	436	△339	△339	97
当期末残高	△350	12,624	580	580	13,205